

2026 年 12 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026 年 8 月 13 日

上 場 会 社 名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証スタンダード市場

コ ー ド 番 号 9399

URL <http://www.beatholdings.com>

代 表 者 （役職名）最高経営責任者
（氏名） チン・シャン・ファイ

問合せ先責任者 （役職名）最高財務責任者
（氏名） チン・シャン・ファイ
（役職名）IR 室マネージャー
（氏名） 高山 雄太

TEL（香港）(852) 3196-3977

TEL（日本）(03) 4570-0741

配当支払開始予定日 —

半期報告書提出予定日 2026 年 8 月 13 日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（千米ドル及び百万円未満四捨五入）

1. 2026 年 12 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年度中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2026 年 12 月期中間期	474	△2.3	△1,445	-	△2,096	-
	(77)		(△235)		(△340)	
2025 年 12 月期中間期	485	△56.7	△1,435	-	△1,482	-
	(79)		(△233)		(△241)	

(注) 包括利益 2026 年 12 月期中間期：△7,622 千米ドル（△1,238 百万円）

2025 年 12 月期中間期：△872 千米ドル（△142 百万円）

	親会社株主に帰属する 中間純利益		1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2026 年 12 月期中間期	△2,111	-	△0.01	-
	(△343)		(△1.62)	(-)
2025 年 12 月期中間期	△1,482	-	△0.08	-
	(△241)		(△12.99)	(-)

(注) 「円」で表示されている金額は、2026 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=162.39 円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2026 年 12 月期中間期	24,390	909	3.4	0.00
	(3,961)	(148)		(0.00)
2025 年 12 月期	29,277	7,947	26.9	0.04
	(4,754)	(1,290)		(6.50)

(注) 「円」で表示されている金額は、2026 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=162.39 円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2026 年 12 月期中間期：828 千米ドル（135 百万円）

2025 年 12 月期：7,864 千米ドル（1,277 百万円）

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2025 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2026 年 12 月期	- (-)	- (-)			
2026 年 12 月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2026 年 12 月期の連結業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	943 (153)	△7.6	△4,076 (△662)	-	△5,081 (△825)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
通期	△5,082 (△825)	-	△0.03 (△4.87)

(注) 1.当四半期の本決算短信内における業績予想の修正の有無：有・☒無

2. 「円」で表示されている金額は、2026 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=162.39 円で換算された金額です。

4. 注記事項（詳細は、添付資料 P2「サマリ情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有・☒無

新規 0 社
除外 0 社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・☒無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・☒無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・☒無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・☒無
 ④ 修正再表示： 有・☒無

(4) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026 年 12 月期中間期	183,335,577.63 株	2025 年 12 月期	182,035,577.63 株 (注)
② 期末自己株式数	2026 年 12 月期中間期	0 株	2025 年 12 月期	0 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026 年 12 月期中間期	183,283,091.45 株	2025 年 12 月期中間期	182,035,577.63 株

(注) 効力発生日を 2025 年 10 月 28 日とする 1 対 10 の株式分割を実施しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考 1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2026 年 12 月期中間期 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円銭)	米ドル (円銭)	千米ドル (百万円)
2026 年 12 月期 中間期	474 (77)	△1,995 (△324)	△0.01 (△1.62)	- (-)	△1,256 (△204)
2025 年 12 月期 中間期	485 (79)	△1,365 (△222)	△0.07 (△11.37)	- (-)	△1,293 (△210)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2026 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=162.39 円で換算された金額です。

2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2026 年 12 月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	943 (153)	△3,799 (△617)	△4,934 (△801)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2026 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=162.39 円で換算された金額です。

2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本 GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本 GAAP では、20 年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 5 年から 20 年間で償却されております。

国際会計基準 (IAS) 36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本 GAAP では、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含む) の減損損失を認識するかの判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は 20 年を上限とします。

IFRS では、固定資産 (のれんや無形資産を含む) 割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 支配権の異動を伴わない追加取得の場合

日本 GAAP では、支配権の異動を伴わない追加取得について、支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しています。

IFRS では、支払対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額は、利益剰余金に計上されます。

4) 新株交付費

日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

6) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

7) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。

IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

8) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

9) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

10) 子会社による新株発行

日本 GAAP では、子会社による Debt Equity Swap（以下「DES」といいます。）を通じた新株発行は、支配権の変更なしの非支配持分の変更により、資本剰余金に計上されました。

IFRS では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしに非支配持分の変更により繰り越された利益剰余金によって相殺されました。

（参考 2）連結子会社（GINSMS Inc.）の 2026 年 12 月期第 2 四半期の業績（要約連結損益計算書）について

当社の連結子会社である GINSMS Inc.（以下、「GINSMS」といいます。）の 2026 年 12 月期第 2 四半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2026 年 8 月 12 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR（<http://www.sedar.com/>）にて開示したニュース・リリース”GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED JUNE 30, 2026”「GINSMS の 2026 年 12 月期第 2 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が策定する国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されております。

GINSMS の要約連結損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日 (未監査)
売上高		
A2P メッセージング・サービス(廃止事業)	121,412	137,275
ソフトウェア製品・サービス(継続事業)	540,107	565,674
	661,519	702,949
売上原価		
A2P メッセージング・サービス(廃止事業)	89,922	113,918
ソフトウェア製品・サービス(継続事業)	327,227	354,905
	417,149	468,823
売上高総利益		
A2P メッセージング・サービス(廃止事業)	31,490	23,357
ソフトウェア製品・サービス(継続事業)	212,880	210,769
	244,370	234,126
売上高総利益率%		
A2P メッセージング・サービス(廃止事業)	25.9%	17.0%
ソフトウェア製品・サービス(継続事業)	39.4%	37.3%
	36.9%	33.3%
継続事業及び廃止事業より 調整後 EBITDA ⁽¹⁾	(305,102)	(302,922)
調整後 EBITDA 率%	(46.1)%	(43.1)%
純損失	(331,191)	(348,360)
売上高純利益率%	(50.1)%	(49.6)%

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日 (未監査)
継続事業		
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	(246,911)	(260,246)
調整後 EBITDA 率%	(45.7)%	(46.0)%
(純損失)純利益	(270,850)	(302,544)
売上高純利益率%	(50.1)%	(53.5)%
継続事業及び廃止事業より		
1 株当たり(純損失)純利益及び 潜在株式調整後 1 株当たり純損失 (カナダセント)	(0.177)	(0.186)
継続事業		
1 株当たり(純損失)純利益及び 潜在株式調整後 1 株当たり純損失 (カナダセント)	(0.145)	(0.162)

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2026 年 6 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=114.15 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（<https://www.oanda.com/currency-converter/en/>より）1 米ドル=1.37 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動.....	- 2 -
（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無.....	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	- 2 -
（4）追加情報.....	- 2 -
（5）その他.....	- 2 -

2. 中間連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表.....	- 3 -
（2）中間連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	- 5 -
【中間連結損益計算書】.....	- 5 -
【中間連結包括利益計算書】.....	- 6 -
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	- 7 -
注記事項.....	- 8 -
継続企業の前提に関する事項.....	- 8 -
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更.....	- 8 -
追加情報.....	- 8 -
（中間連結貸借対照表関係）.....	- 8 -
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）.....	- 9 -
（株主資本等関係）.....	- 9 -
（金融商品関係）.....	- 10 -
（有価証券関係）.....	- 10 -
（セグメント情報等）.....	- 11 -
（1株当たり情報）.....	- 12 -
（重要な後発事象）.....	- 13 -

3. その他..... - 13 -

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

該当事項はありません。

（5）その他

該当事項はありません。

（注）「円」で表示されている金額は、2026 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場
の仲値である 1 米ドル=162.39 円で換算された金額です。

2 【中間財務書類】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2025年12月31日 (単位：千円ドル)	前連結会計年度 2025年12月31日 (単位：百万円)	当中間 連結会計期間 2026年6月30日 (単位：千円ドル)	当中間 連結会計期間 2026年6月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		3,079	500	1,220	198
売掛金	※1	408	66	361	59
未収入金		200	32	183	30
その他		233	38	161	26
流動資産合計		3,920	637	1,926	313
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		530	86	517	84
減価償却累計額		△ 376	△ 61	△ 443	△ 72
建物及び構築物（純額）		153	25	74	12
工具、器具及び備品		185	30	115	19
減価償却累計額		△ 175	△ 28	△ 109	△ 18
工具、器具及び備品（純額）		11	2	6	1
有形固定資産合計		164	27	81	13
投資その他の資産					
投資有価証券		16,507	2,681	13,677	2,221
関係会社株式		8,686	1,411	8,707	1,414
投資その他の資産合計	※1	25,193	4,091	22,384	3,635
固定資産合計		25,357	4,118	22,464	3,648
資産合計		29,277	4,754	24,390	3,961

		前連結会計年度 2025年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2025年12月31日 (単位：百万円)	当中間 連結会計期間 2026年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間 連結会計期間 2026年6月30日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		44	7	38	6
マルチ・シリーズBTCボンド-第1回		6,491	1,054	6,458	1,049
短期借入金		9,709	1,577	11,981	1,946
未払金		2,678	435	2,300	374
未払費用		1,473	239	1,804	293
その他		176	29	122	20
流動負債合計		20,572	3,341	22,704	3,687
固定負債					
長期借入金		759	123	777	126
固定負債合計		759	123	777	126
負債合計		21,330	3,464	23,481	3,813
純資産の部					
株主資本					
資本金		2,334	379	2,350	382
資本剰余金		489,382	79,471	489,951	79,563
利益剰余金		△ 446,272	△ 72,470	△ 448,383	△ 72,813
株主資本合計		45,444	7,380	43,919	7,132
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定		△ 34,748	△ 5,643	△ 34,714	△ 5,637
その他有価証券評価差額金		△ 2,832	△ 460	△ 8,377	△ 1,360
評価・換算差額等合計		△ 37,580	△ 6,103	△ 43,091	△ 6,997
新株予約権		82	13	80	13
非支配株主持分		-	-	-	-
純資産合計		7,947	1,290	909	148
負債純資産合計		29,277	4,754	24,390	3,961

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日 (単位：千米ドル)	前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日 (単位：百万円)	当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日 (単位：百万円)
売上高		485	79	474	77
売上原価		330	54	305	49
売上総利益		156	25	169	27
販売費及び一般管理費					
役員報酬		200	32	200	32
給料及び手当		257	42	238	39
広告宣伝費		6	1	73	12
減価償却費		82	13	81	13
貸倒引当金繰入額		-	-	△ 3	△ 0
支払手数料		798	130	818	133
地代家賃		33	5	33	5
その他		215	35	174	28
販売費及び一般管理費合計		1,591	258	1,614	262
営業損失（△）		△ 1,435	△ 233	△ 1,445	△ 235
営業外収益					
受取利息及び配当金		1	0	95	16
持分法による投資利益		53	9	21	3
為替差益		46	8	11	2
営業外収益合計		100	16	127	21
営業外費用					
支払利息		147	24	778	126
営業外費用合計		147	24	778	126
経常損失（△）		△ 1,482	△ 241	△ 2,096	△ 340
税金等調整前中間純損失（△）		△ 1,482	△ 241	△ 2,096	△ 340
法人税、住民税及び事業税		1	0	15	2
法人税等合計		1	0	15	2
中間純損失（△）		△ 1,482	△ 241	△ 2,111	△ 343
親会社株主に帰属する中間純損失（△）		△ 1,482	△ 241	△ 2,111	△ 343

【中間連結包括利益計算書】

		前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日 (単位：千米ドル)	前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日 (単位：百万円)	当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日 (単位：百万円)
中間純損失（△）		△ 1,482	△ 241	△ 2,111	△ 343
その他の包括利益					
為替換算調整勘定		△ 325	△ 53	34	6
その他の有価証券評価差額金		935	152	△ 5,545	△ 900
その他の包括利益合計		610	99	△ 5,511	△ 895
包括利益		△ 872	△ 142	△ 7,622	△ 1,238
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益		△ 872	△ 142	△ 7,622	△ 1,238
非支配株主に係る包括利益		-	-	-	-

③【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日 (単位：千米ドル)	前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日 (単位：百万円)	当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純損失 (△)		△ 1,482	△ 241	△ 2,096	△ 340
減価償却費		95	15	82	13
受取利息及び受取配当金		△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息		147	24	778	126
為替差損益 (△は益)		△ 46	△ 8	△ 122	△ 20
持分法による投資損益 (△は益)		△ 53	△ 9	△ 21	△ 3
貸倒引当金繰入額		-	-	△ 3	△ 0
売上債権の増減額 (△は増加)		9	1	50	8
仕入債務の増減額 (△は減少)		17	3	△ 7	△ 1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		322	52	88	14
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△ 66	△ 11	△ 28	△ 5
小計		△ 1,060	△ 172	△ 1,277	△ 207
利息の支払額		-	-	△ 209	△ 34
ファイナンス・リース利息の支払額		△ 7	△ 1	△ 3	△ 0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 0	△ 0	△ 15	△ 2
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,066	△ 173	△ 1,504	△ 244
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息及び配当金の受取額		2	0	-	-
有形固定資産の取得による支出		△ 1	△ 0	-	-
投資有価証券の取得		△ 15,501	△ 2,517	△ 2,715	△ 441
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,501	△ 2,517	△ 2,715	△ 441
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (△は減少)		11,589	1,882	1,814	295
新株発行による収入		-	-	584	95
ファイナンス・リース債務の支出		△ 68	△ 11	△ 74	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,522	1,871	2,324	377
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 242	△ 39	36	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 5,287	△ 859	△ 1,859	△ 302
現金及び現金同等物の期首残高		9,180	1,491	3,079	500
現金及び現金同等物の期末残高		3,893	632	1,220	198

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても引き続き、営業損失1,445千米ドル(235百万円)、及び親会社株主に帰属する中間純損失2,111千米ドル(343百万円)を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の債務を返済するための資金が不足しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するために、引き続きライセンシング及びメッセージング事業の拡大に努めつつ、引き続き投資事業を遂行して参ります。ただ、ライセンシング及びメッセージング事業からの収益で、当社の運転資金等を賄うことは難しい見込みです。そのため、当社は、投資事業においてビットコインを含む暗号資産及び・又は関連するETF（以下「BTC」といいます。）への投資を継続すること、負債の一部を返済すること、及び当面の運転資金を確保することを目的に、2025年12月23日に第三者割当により新株予約権を発行しました。BTCへの投資（追加購入）と保有量の増加を実現することで、まずは、当社の財務状態の安定化を図り、将来的には、投資会社として投資による利益を計上できる基盤を築くことで、黒字化を目指して参りたいと考えております。ただ、現在、近時の株価の低下により、当該新株予約権の行使が進んでいないため、借入債務等の返済期限の延長や新たな資金調達も検討して参ります。

しかしながら、これらの対応策は、計画実行途上ないし計画途上にあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（追加情報）

（中間財務諸表の円換算）

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第231条の規定に基づき、2026年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル＝162.39円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

（中間連結貸借対照表関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 0 (0)	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 121 (20)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 - (-)	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 - (-)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,893	現金及び預金勘定	1,220
	(632)		(198)
現金及び現金同等物	<u>3,893</u>	現金及び現金同等物	<u>1,220</u>
	(632)		(198)

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17千米ドル(3百万円)、569千米ドル(92百万円)増加し、新株予約権の行使による1,300,000株の普通株式を発行したことによります。

当中間連結会計期間末において、資本金は2,350千米ドル(382百万円)、資本剰余金は489,951千米ドル(79,563百万円)となっております。

（金融商品関係）

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

科目	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
その他有価証券	13,677 (2,221)	13,677 (2,221)	- (-)
合計	13,677 (2,221)	13,677 (2,221)	- (-)

なお、有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上しているその他有価証券の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,660 (432)	- (-)	- (-)	2,660 (432)
その他	11,017 (1,789)	- (-)	- (-)	11,017 (1,789)
資産計	13,677 (2,221)	- (-)	- (-)	13,677 (2,221)

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. その他有価証券

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	4,009 (651)	2,660 (432)	△1,349 (△219)
その他	18,137 (2,945)	11,017 (1,789)	△7,120 (△1,156)
合計	22,146 (3,596)	13,677 (2,221)	△8,469 (△1,375)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	投資事業	ライセン シング事 業	メッセー ジング事 業	その他 の事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	- (-)	- (-)	485 (79)	- (-)	485 (79)	- (-)	485 (79)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	- (-)	485 (79)	- (-)	485 (79)	- (-)	485 (79)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	- (-)	485 (79)	- (-)	485 (79)	- (-)	485 (79)
セグメント利益又は損失(△)	△16 (△3)	△1 (△0)	△254 (△41)	△1,211 (△197)	△1,482 (△241)	- (-)	△1,482 (△241)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	投資事業	ライセン シング事 業	メッセー ジング事 業	その他 の事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	- (-)	- (-)	474 (77)	- (-)	474 (77)	- (-)	474 (77)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	- (-)	474 (77)	- (-)	474 (77)	- (-)	474 (77)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	- (-)	474 (77)	- (-)	474 (77)	- (-)	474 (77)
セグメント利益又は損失(△)	69 (11)	△1 (△0)	△251 (△41)	△1,928 (△313)	△2,111 (△343)	- (-)	△2,111 (△343)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期前連結会計期間において、Good Mega Limitedの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「投資事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
1株当たり純資産額	0.04 (6.50)	0.00 (0.00)

2. 1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純損失 (△)	△0.08 (△12.99)	△0.01 (△1.62)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
親会社に帰属する中間純損失 (△)	△1,482 (△241)	△2,111 (△343)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,482 (△241)	△2,111 (△343)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数 (株)		
普通株式	18,203,557.76	183,283,091.45
優先株式	18,203,556.76	183,283,081.45
転換型繰延株式	1.00	10.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3 2025年10月28日、当社の発行済並びに未発行の普通株式、優先株式及び劣後株式を1株につき10株の比率をもって分割しております。

（重要な後発事象）

1. リボルビング・クレジット・ファシリティーからの借入れ及び第1回 BTCボンドの償還について

2026年7月28日、当社は、第1回 BTCボンドを償還するため（額面1,000百万円（6,158千米ドル）及び利息30百万円（185千米ドル））、クレジット・ファシリティーより追加で1,030百万円（6,343千米ドル）引出し（借入れ）を行いました。

3 【その他】

該当事項はありません。